

参 考 资 料

- 1 令和7年度12月補正予算案 p1~4**
- 2 令和7年度12月補正予算案概要 p5~7**
(歳出予算規模等)
- 3 令和7年度12月補正予算案事業一覧 p8~9**

令和7年度12月補正予算案

I 規 模

一般会計	51億2,580万円
特別会計	7,721万円
企業会計	3,000万円
● 総額	52億3,301万円

※別に債務負担行為 7億4,760万円を設定

II 補正予算案の概要

1 一般会計補正予算案

51億2,580万円
(債務負担行為 2億9,760万円)

(1) 令和7年8月の大雨に伴う災害復旧 2億1,200万円

ア 農地・林道災害復旧事業

1億5,270万円

令和7年8月の大雨により被災した農地、林道等の復旧に要する経費。

イ 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業

2,100万円

令和7年8月の大雨により発生した民地におけるがけ崩れの復旧に要する経費。

ウ 災害廃棄物処理対策事業

3,500万円

令和7年8月の大雨により発生した災害廃棄物について、被災者が行った撤去への支援に要する経費。

エ 被災園芸産地等経営再開支援事業

330万円

令和7年8月の大雨により被災した農業生産者の種苗・資材購入や農業用機械・施設の修繕等の事業継続及び再開支援に要する経費。

(2) 年末を控えた臨時の生活者支援

1,000万円

ア 食料支援を通した生活者支援

500万円

物価高の影響を受ける世帯等に対して、食料支援を契機に自立支援相談や地域の見守りネットワークなどへつなげる活動を行うフードバンクを通した支援に要する経費。

イ 子ども食堂を通した支援 500万円

物価高の影響を受ける子どもたちに対して、子ども食堂を通した支援に要する経費。

(3) 貢上げ基調を踏まえた人事委員会の勧告に基づく給与改定 29億9,480万円

人事委員会の勧告に基づく給与改定(+3.03%)及び期末・勤勉手当支給割合の変更(+0.05月)等に伴い、一般会計における職員給及び特別会計に対する繰出金を補正するもの。

(4) 子育て・教育支援 9億6,100万円

(債務負担行為 7,720万円)

ア 北九州市立大学授業料等減免交付金 4億8,200万円

子どもを3人以上扶養する多子世帯の学生に対する北九州市立大学の授業料及び入学金無償化の対象者数の増加に伴う経費。

イ 児童手当 2億8,700万円

高校生年代(18歳年度末)までの児童を養育している父母等を対象に支給する手当について、令和6年10月の第3子における制度拡充による対象者数の増加に伴う経費。

ウ 育ちのはじまりサポート事業 2,200万円

出産後1年を経過しない保護者・乳幼児に対する育児相談や健康管理など心身のケアや育児サポート等の対象者数の増加に伴う経費。

エ 妊婦のための支援給付事業 1億3,000万円

妊娠の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減するための給付金の対象者数の増加に伴う経費。

オ 学校内通信ネットワーク等移設事業 2,980万円

GIGAスクール構想に基づき学校に整備している「無線アクセスポイント」と「端末用充電保管庫」の新年度からの学級編成に向けた移設に要する経費。

カ 通学支援に係るスクールバス運行事業

(債務負担行為 1,060万円)

学校の統廃合により、通学が不便となった地域のスクールバス(タクシー)での通学支援について、令和7年7月からのタクシーの公示運賃改定に伴う、運行委託費の増加に要する経費について債務負担行為を設定するもの。

キ 特別支援学校スクールバス運行事業 1, 020万円
(債務負担行為 6, 660万円)

特別支援学校におけるスクールバスについて、令和7年11月からの貸切バスの公示運賃改定に伴う、運行委託費の増加に要する経費及びこれに関する債務負担行為を設定するもの。

(5) 事業進捗等に伴う対応 9億4, 800万円
(債務負担行為 2億2, 040万円)

ア 企業立地促進補助金 6億4, 720万円

市内企業の工場等の新設・増設や市外企業の進出に対する補助金について、企業の操業開始時期確定等に伴う対象企業の増加に伴う経費。

イ 本庁舎建物総合管理事業 (債務負担行為 4, 320万円)

国が示した労務単価の上昇に伴う、警備・清掃業務等の建物管理業務に係る委託費の増加に要する経費について、債務負担行為を設定するもの。

ウ 公務災害等療養補償 790万円

職員の公務災害及び通勤災害に係る療養補償費について、対象者数の増加等に伴う経費。

エ 大手町ビル非常用電源更新事業 (債務負担行為 8, 800万円)

非常用電源の更新工事に伴う、工事期間中の代替設備の仮設に要する経費について、債務負担行為を設定するもの。

オ システム標準化準備事業 (債務負担行為 8, 920万円)

国の方針による、戸籍システム及び戸籍の附票システムの標準化の円滑な推進に要する経費について、債務負担行為を設定するもの。

カ 公害健康被害者補償給付事業 5, 600万円

国が認定する喘息公害患者のための救済補償について、国の給付単価の増額改定等に伴う経費。

キ 本城資源化センター事業用地汚染土壌対策事業 2億3, 690万円

本城資源化センターの建替における用地の汚染土壌拡散防止対策及び適正処分に要する経費。

(6) 12月補正予算案の規模と財源内訳（一般会計）

12月補正予算案計上額（一般会計） 51.2億円

【財源内訳】

国県支出金	8.3億円
地方債	0.4億円
その他特定財源	0.6億円
一般財源（有価証券売払収入及び令和6年度決算剩余金の活用、財源調整用基金の取崩し）	41.9億円
内訳・有価証券売払収入	1.7億円
・令和6年度決算剩余金	1.6億円
・財源調整用基金	38.6億円

2 特別会計補正予算案

7,721万円

(1) 貢上げ基調を踏まえた人事委員会の勧告に基づく給与改定 7,721万円

国民健康保険特別会計ほか3会計

人事委員会の勧告に基づく給与改定（+3.03%）及び期末・勤勉手当支給割合の変更（+0.05月）等に伴い、職員給を補正するもの。

(2) 土地区画整理特別会計（債務負担行為 4億5,000万円）

既過地区地区画整理事業の立体換地建築物整備において、仕様確定後に予算計上を予定していたエスカレーター等の設備の設置等に要する経費について、債務負担行為を設定するもの。

3 企業会計補正予算案

3,000万円

(1) 交通事業会計 3,000万円

人事委員会の勧告に基づく給与改定（+3.03%）及び期末・勤勉手当支給割合の変更（+0.05月）等に伴い職員給を増額補正するもの。

4 繰越明許費

43億4,171万円

道路、河川、街路事業などにおいて、関係者との調整等に日時を要したことなどの理由により、年度内の事業の執行ができない見込みのものについて、43億4,171万円を繰り越すもの。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

令和7年度12月補正予算案概要

1.歳出予算規模

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	645,519,600	5,125,796	650,645,396
特別会計	441,491,073	77,215	441,568,288
企業会計	324,042,160	30,000	324,072,160
計	1,411,052,833	5,233,011	1,416,285,844

2.一般会計の目的別内訳

(単位:千円)

款別	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	1,582,497	21,773	1,604,270				21,773	
2 総務費	56,924,458	(220,400) 725,451	57,649,909	(89,200)		6,000	(131,200) 719,451	
3 保健福祉費	189,240,149	243,063	189,483,212			56,000	187,063	
4 子ども家庭費	81,902,578	797,001	82,699,579	416,756		1,320	378,925	
5 環境費	19,711,232	238,166	19,949,398	17,500			220,666	
6 労働費	574,600		574,600					
7 農林水産業費	2,704,998	▲3,059	2,701,939	3,300			▲6,359	
8 産業経済費	48,997,156	1,273,587	50,270,743				1,273,587	
9 土木費	35,338,410	93,271	35,431,681	18,900	1,800		72,571	
10 港湾費	10,876,351	29,144	10,905,495				29,144	
11 建築行政費	8,111,900	249	8,112,149				249	
12 消防費	12,659,288	444,700	13,103,988				444,700	
13 教育費	77,534,481	(77,200) 1,109,750	78,644,231	310,011			(77,200) 799,739	
14 災害復旧費	426,953	152,700	579,653	64,962	37,000	1,483	49,255	
15 諸支出金	98,634,549		98,634,549					
16 予備費	300,000		300,000					
計	645,519,600	(297,600) 5,125,796	650,645,396	(89,200) 831,429	38,800	64,803	(208,400) 4,190,764	

3 会計別内訳

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源		その他		
				国県支出金	地方債			
特別会計	国民健康保険	94,831,000	23,382	94,854,382			23,382	
	食肉センター	404,000		404,000				
	卸売市場	962,100		962,100				
	渡船	498,600	6,379	504,979		6,379		
	土地区画整理	6,015,100	(450,000) 34,767	6,049,867		(337,000) 34,767	(113,000)	
	土地区画整理事業清算	300		300				
	港湾整備	5,743,800		5,743,800				
	公債償還	190,362,000		190,362,000				
	住宅新築資金等貸付	900		900				
	土地取得	4,143,800		4,143,800				
	駐車場	514,500		514,500				
	母子父子寡婦福祉資金	224,400		224,400				
	産業用地整備	1,887,400		1,887,400				
	漁業集落排水	41,400		41,400				
	介護保険	111,059,173	12,687	111,071,860			12,687	
	空港関連用地整備	41,500		41,500				
	臨海部産業用地貸付	468,600		468,600				
	後期高齢者療医	20,728,000		20,728,000				
	市民太陽光発電所	103,000		103,000				
	病院機構債	3,461,500		3,461,500				
計		441,491,073	(450,000) 77,215	441,568,288		(337,000) 41,146	113,000 36,069	
企業会計	上水道事業	40,827,460		40,827,460				
	工業用管道事業	4,177,200		4,177,200				
	交通事業	2,356,160	30,000	2,386,160		30,000		
	病院事業	850,460		850,460				
	下水道事業	52,112,110		52,112,110				
	公営競技事業	223,718,770		223,718,770				
計		324,042,160	30,000	324,072,160		30,000		
合計		1,411,052,833	(747,600) 5,233,011	1,416,285,844	(89,200) 831,429	(337,000) 38,800	135,949	(321,400) 4,226,833

令和7年度12月補正予算案 性質別集計
一般会計歳出予算案の性質比較

(単位:千円、%)

性質別	令和6年度		令和7年度					
	当初予算 (12月補正後)	構成比	当 初 予 算			12月補正後(カッコ書きは12月補正)		
			予算額	構成比	前年比	予算額	構成比	前年比
人件費	111,584,857 (115,036,575)	17.8 (17.9)	109,943,247	17.1	△ 1.5	(3,023,151) 112,966,398	17.4	△ 1.8
扶助費	164,227,852 (172,456,606)	26.2 (26.8)	174,878,844	27.2	6.5	(449,523) 175,328,367	26.9	1.7
公債費	67,279,924 (67,320,837)	10.7 (10.5)	68,034,388	10.5	1.1	(0) 68,034,388	10.5	1.1
義務的経費	343,092,633 (354,814,018)	54.7 (55.1)	352,856,479	54.8	2.8	(3,472,674) 356,329,153	54.8	0.4
補助事業費	50,223,049 (50,926,853)	8.0 (7.9)	30,937,337	4.8	△ 38.4	(0) 30,997,337	4.8	△ 39.1
単独事業費	24,140,135 (24,610,650)	3.8 (3.8)	29,567,024	4.6	22.5	(236,900) 30,301,524	4.7	23.1
普通建設事業費	74,363,184 (75,537,503)	11.8 (11.7)	60,504,361	9.4	△ 18.6	(236,900) 61,298,861	9.4	△ 18.8
災害復旧費	0 (109,400)	0.0 (0.0)	0	0.0	—	(173,700) 599,700	0.1	448.2
投資的経費	74,363,184 (75,646,903)	11.8 (11.7)	60,504,361	9.4	△ 18.6	(410,600) 61,898,561	9.5	△ 18.2
その他行政経費	210,427,183 (213,386,988)	33.5 (33.1)	230,122,160	35.8	9.4	(1,242,522) 232,417,682	35.7	8.9
合 計	627,883,000 (643,847,909)	100.0 (100.0)	643,483,000	100.0	2.5	(5,125,796) 650,645,396	100.0	1.1

※ 構成比は、原則として四捨五入としているため、小計と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和7年度12月補正予算（案）事業一覧

（単位：千円）

事業費

12月補正予算案 総額	(747,600)
	5,233,011

※()書きは債務負担行為の額

1 一般会計補正予算案	(297,600)
	5,125,796

(1) 令和7年8月の大雨に伴う災害復旧 212,000

農地・林道災害復旧事業	152,700
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	21,000
災害廃棄物処理対策事業	35,000
被災園芸産地等経営再開支援事業	3,300

(2) 年末を控えた臨時的な生活者支援 10,000

食料支援を通した生活者支援	5,000
子ども食堂を通した支援	5,000

(3) 貢上げ基調を踏まえた人事委員会の勧告に基づく給与改定 2,994,796

(4) 子育て・教育支援 961,000

北九州市立大学授業料等減免交付金	482,000
児童手当	287,000
育ちのはじまりサポート事業	22,000
妊婦のための支援給付事業	130,000
学校内通信ネットワーク等移設事業	29,800
通学支援に係るスクールバス運行事業	(10,600)
特別支援学校スクールバス運行事業	(66,600)
	10,200

(5) 事業進捗等に伴う対応	948,000
	(220,400)

企業立地促進補助金	647,200
本庁舎建物総合管理事業	(43,200)
公務災害等療養補償	7,900
大手町ビル非常用電源更新事業	(88,000)
システム標準化準備事業	(89,200)
公害健康被害者補償給付事業	56,000
本城資源化センター事業用地汚染土壤対策事業	236,900

2 特別会計補正予算案	77,215
	(450,000)

(1) 賃上げ基調を踏まえた人事委員会の勧告に基づく給与改定	77,215
国民健康保険・渡船・土地区画整理・介護保険特別会計	77,215

(2) 土地区画整理特別会計	(450,000)
旦過地区土地区画整理事業	(450,000)

3 企業会計補正予算案	30,000
-------------	--------

(1) 賃上げ基調を踏まえた人事委員会の勧告に基づく給与改定	30,000
交通事業会計	30,000

(参考) 繰越明許費	4,341,714
一般会計	3,582,100
土地区画整理特別会計	626,000
土地取得特別会計	133,614